

# 次世代ヘルスケア産業協議会 健康投資WGの検討事項について

平成26年2月14日

経済産業省

# 次世代ヘルスケア産業協議会の設置 (平成25年12月24日)

## 【設置の趣旨】

- 健康寿命延伸分野の市場創出及び産業育成は、国民のQOL(生活の豊かさ)の向上、国民医療費の抑制、雇用拡大及び我が国経済の成長に資するもの。
- このため、健康寿命延伸分野における民間の様々な製品やサービスの実態を把握し、供給・需要の両面から課題や問題点を抽出・整理し、対応策を検討する。

## 【当面取り組む課題】



### ○事業環境WG

新たな健康関連サービス・製品の創出のための事業環境の整備(グレーゾーン解消等)に係る検討

### ○品質評価WG

健康関連サービス・製品の品質評価の在り方の検討

### ○健康投資WG

企業、個人等の健康投資を促進するための方策の検討

# 「健康投資」に関する現状と課題

## 現状

- 国民の健康寿命延伸、医療費適正化のためには、企業や健康保険組合を中核とした健康増進や疾病予防に関する取り組みを進めることが重要かつ効果的。
- 企業が従業員やその家族(以下、従業員等)の健康増進や疾病予防に取り組む際、その方法についての情報(成功事例、投資対効果等)が不足しており、また、それが必ずしも経営上の重要課題と認識されていない。

## 問題意識

企業が従業員等の健康管理や疾病予防に取り組むことは、生産性の向上や医療費負担の軽減等によって企業の収益等に貢献することとなる「投資」である、という認識を社会全体として共有し、健康投資拡大に向けた具体的な取組を進めることが重要。

## 課題

- 様々な「健康投資」の事例も踏まえ、それらの「投資対効果」の定量化(測定方法、指標の策定等)を図る。
- 自社の従業員の健康状態、健康づくりの効果を他社と比較して客観的に分析できるようなベンチマークの整備を行う。
- さらに、企業に「健康投資」、「健康経営」を促すために、経営層等への効果的な働きかけの手法を検討する。

# 検討の進め方 (12月24日に開催した第1回次世代ヘルスケア産業協議会において提示)

- 健康増進・予防事業の先進事例を収集・分析し、経営層への効果的な働きかけの手法(例えば、「健康投資トップランナー」など)について検討を行う。
- また、企業健康投資を推進する上で有効な、投資対効果の指標や他社との比較が可能なベンチマークを整備し、その普及を図る。

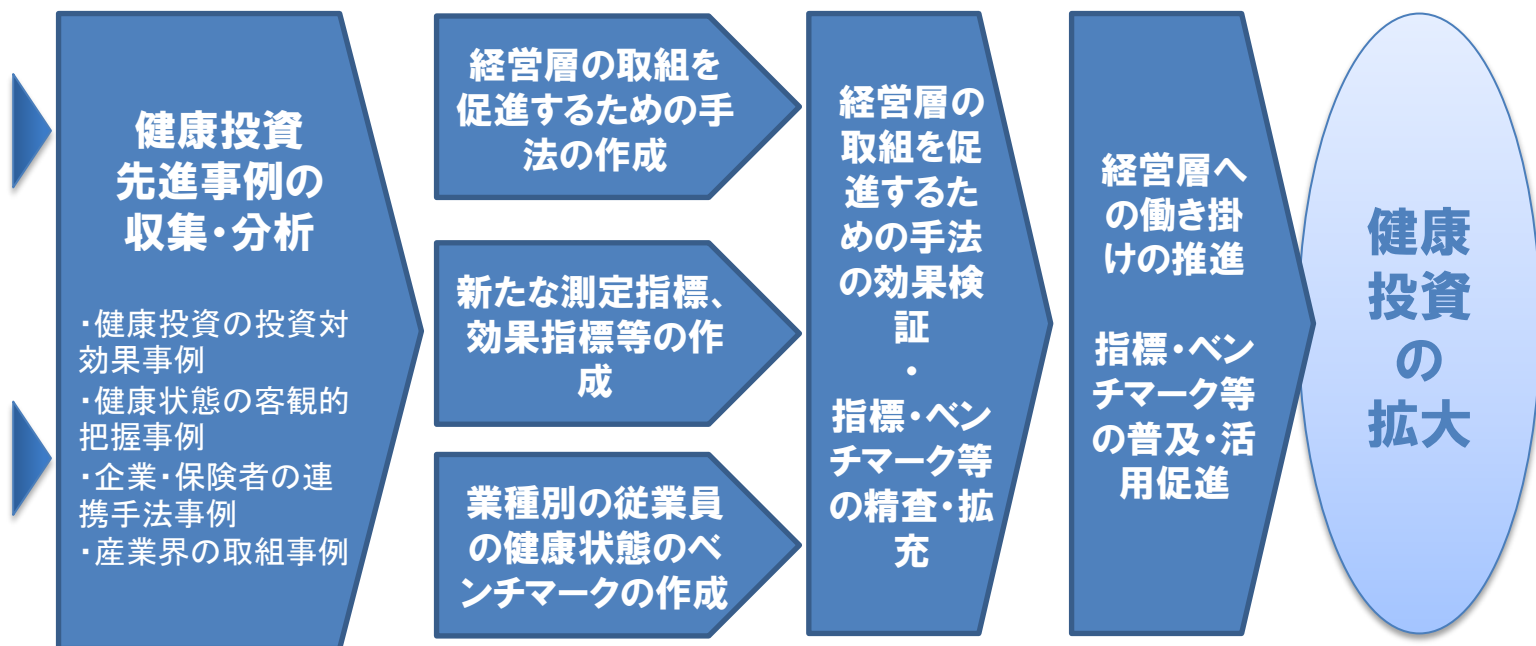
## 検討の進め方(案)

平成26年6月 平成27年3月

### 健康投資実現に向けた論点

1. 企業の健康投資を促すために、経営層に対する効果的な働きかけの手法としてどのようなことが考えられるか

2. 投資対効果の定量化やベンチマークの整備をおこなう場合、経営層に効果的に働きかけるためにはどのような指標が有効か。



# (参考)「健康投資」、「健康経営」の考え方・定義

○「健康投資」とは、「企業や個人等が健康寿命延伸、生産性の向上や医療費増加の抑制を目的に、健康増進・疾病予防に資する公的保険外のサービスを購入・利用すること」と定義できる。

【「健康投資」の対象となる公的保険外サービスの例】

健康診断結果等に基づく、医師の指示等を踏まえた従来よりも健康維持効果の高い「運動サービス」や「食事提供サービス」

○「健康経営」については、例えば、「従業員の健康増進を重視し、健康管理を経営課題として捉え、その実践を図ることで従業員の健康の維持・増進と会社の生産性向上を目指す経営手法」との定義がある。(日本政策投資銀行の健康経営(ヘルスマネジメント)格付から引用)

## 健康投資

(ヘルスケアサービスの購入・利用)

個人

企業\*

## 想定される健康投資の効果

### 健康行動の改善

<個人>

- ・食生活改善
- ・運動量増加
- ・適正な睡眠
- ・飲酒/喫煙習慣改善等

<企業>

- ・健診受診率向上等

### 健康状態の改善

<個人>

- ・BMI改善(肥満解消)
- ・健診数値改善等

<企業>

- ・メタリックシンドローム該当者の減少
- ・うつ病罹患者の減少等

### 生産性・医療費等の改善

<個人>

- ・健康寿命延伸
- ・個人負担医療費抑制等

<企業>

- ・医療費適正化
- ・生産性(休職率低下)、企業イメージの向上
- ・外部資金調達の容易化等

\* 事業主・健保組合を含む

評価対象:個人単位、プログラム(取組)単位、事業所単位、企業全体 等

# 健康投資WGにおける検討事項

## 1. 「投資対効果」の定量化のための新たな測定指標、効果指標等の作成

- ・個人レベルでの健康行動・状態の測定、企業レベルでの従業員等の健康状態の測定、それに関連する投資活動の測定等を可能とする指標等を検討。

## 2. 業種別の従業員の健康状態のベンチマークの作成と普及

- ・1. の成果を踏まえつつ、さらに業種区分の設定やデータの標準化等を行い、企業が従業員等の健康状態等を他社との比較の中で客観的に把握するためのベンチマークを検討。

## 3. 経営層の取組を促進するための手法の作成

- ・「健康投資」、「健康経営」について、企業経営の経営課題としての認識を高めるための具体的な方策を検討。例えば、データヘルス計画と連携することも検討。また、企業ブランドの向上、投資対象としての価値の向上等への活用なども考えられる。

### (参考1) 健康投資に対する課題

- ・企業において従業員等の健康維持については、法律等に基づくコンプライアンス事項と扱われることが多く、結果としてその経費は「投資」ではなく、「コスト」と認識されているとの指摘がある。

### (参考2) 協議会における関連意見

- ・企業、従業員、健保組合等の保険者が一体となり、健康の増進や予防に取り組む、健康経営の推進が一部企業でスタートしている。本協議会ではヘルスケアサービスの利用者が健康維持・増進や予防に向けて努力したくなる仕組みと、それを支える事業環境を整備するという中で、政府・民間挙げて健康寿命延伸の取り組みを強力に加速していくことを期待したい。
- ・国民は水・空気と同じく健康もただと考えがちだがそれでは成り立たない。国民の健康に対する投資の意識を増進していかなければならない点で、経済産業省、厚生労働省の連携は重要である。
- ・産業保健の観点から、企業の健康投資に注目している。企業が健康投資を進めるには費用対効果の見える化が重要である。